

## 第4回 産業立地戦略会議 会議要旨

日 時	平成24年11月2日(金) 10時00分～12時00分	
場 所	小牧市役所東庁舎5階 大会議室	
出席者	<p><b>【本部長】</b> 山下 史守朗 小牧市長</p> <p><b>【委員】(名簿順)</b> 細川 昌彦 中部大学 中部高等学術研究所教授 成瀬 哲夫 小牧商工会議所会頭 東海ゴム工業(株)代表取締役会長 鈴木 義久 東春信用金庫理事長 堀田 浩隆 三菱東京UFJ銀行小牧支社長 安部 泰二 三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所副所長 木村 忠史 公益財団法人あいち産業振興機構常務理事 山内 博雅 県産業労働部産業立地通商課主事(代理出席) 舟橋 毅 小牧市市民産業部長 江口 秀和 小牧市都市建設部長</p> <p><b>【コーディネータ】</b> 佐々木 央 (株)富士通総研</p> <p><b>【事務局】</b> 松岡 和宏 市長公室室長 大野 成尚 市長公室次長 小塚 智也 市長公室 市政戦略課長 舟橋 朋昭 市長公室 市政戦略課 市政戦略係長</p>	
欠席者	立松 祐雄 日本特殊陶業(株)小牧工場副工場長	
傍聴者	17名	
配付資料	<p>資料1 委員名簿、配席表</p> <p>資料2 中部圏域における企業立地の動向</p> <p>資料3 市外移転・競合地域立地企業の概要</p> <p>資料4 工業系用地確保の検討</p> <p>参考資料 前回までの主なご意見</p>	

### 主な内容

<p><b>1 開会</b></p> <p>(1) 委員紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局より、立松委員がご欠席、小野木委員の代理として山内様のご出席について説明。</li> </ul> <p>(2) あいさつ(市長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本日は、企業誘致や産業用地開発についてご検討いただきたい。</li> <li>本会議の内容を踏まえ、現在策定中の産業振興基本計画の方向性を検討する。</li> </ul> <p><b>2 議題</b></p> <p>(1) 第3回会議までの協議内容の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネータより、第3回会議までの委員の主なご意見について参考資料を用いて説明。</li> </ul>
--

## (2) 中部圏域における企業立地の動向

- ・ コーディネータより、中部圏域における企業立地の動向について資料2を用いて説明。
- ・ 各委員から、中部圏域における企業立地の可能性等について発言。主な意見は以下の通り。

### 【企業立地の動向把握】

- ・ 企業立地の動向を把握するためには、単に立地件数だけを見るのではなく、補助金対象の件数や他地域における類似データ等を収集・分析する必要がある。また、国の企業投資にかかる補助金の利用状況などの分析により、産業の立地動向を分析する必要がある。
- ・ 大企業と中小企業では、ニーズや地域に求める条件が異なるため、規模別に分析して、ニーズを引き出す必要がある。
- ・ 大企業と中小企業が求める用地を比較検証した上で、それぞれのニーズを満たす小牧市の魅力を打ち出す必要がある。

### 【立地に係る企業の意向等】

- ・ 土地が手狭になり、小牧市内で数千㎡の土地を探している企業が2社程度ある。
- ・ 小牧市内の企業では工場集約化のニーズがあり、小牧インターチェンジ周辺で土地を探しているが、なかなか見つからない。
- ・ 小牧テクノジャンクション工業団地内で立地を検討していた企業があったが、価格が合わないという理由で、話が進んでいないケースがある。
- ・ 小牧市商工観光課には、企業立地に係る相談が年50件程度ある。リーマンショック以前は90件程度、直後は20件まで減少し、現在は50件前後で、横ばいで推移し、一定のニーズは確認されている。内容としては、工場立地を目的とした1千坪から1万坪の土地を探すものである。
- ・ 年50件のうち立地した件数について、全てを把握することは難しいが、工場立地法の届出に基づくと、平成21年度は3件、平成22年度は2件、平成23年度は3件である。
- ・ 50件に対するフォローアップが重要である。他地域を選んだ場合はその理由を確認するなど、1件ずつ分析し対策を検討することが行政の役割である。
- ・ 「合致する用地がない」というのが、ほとんどの理由である。
- ・ 企業立地にかかる相談を分析することにより、規模や業種などどのような企業が小牧市への立地を検討しているのかが分かる。大企業の立地戦略は全国やグローバルの視点で検討されているので、その中で立地してもらうための魅力づくりが必要である。一方、中小企業の立地戦略には地域性がある。

### 【小牧市における企業立地の方向性】

- ・ 航空機産業の協力会社のうち市内に立地しているのは1割弱で、航空宇宙産業形成クラスター特区を前提とした立地ニーズはない。
- ・ 協力会社が分担する体制ではなく、一体となって競争力を提供することが重要である。岐阜県では立地している大企業が中心となって、取引先の中小企業が連携することで一貫受注体制を整備している事例があるが、国際的な競争力の向上のためには重要である。小牧市内でも、一貫受注できるネットワークづくりが必要なのではないか。
- ・ 航空機団地の造成なども選択肢の1つであるが、日本の経済状況を踏まえ、企業がどのようなニーズを抱えているのかを把握するため、顧客志向の考え方にに基づき、(1)増産に対するニーズ、(2)老朽化の更新に対するニーズ、(3)環境変化や震災などのリスクに対するニーズを見極める必要がある。

- ・ 小牧市内では用地の確保が難しい状況にあるため、周辺地域を含めて、企業集団を形成する必要がある。

### **(3) 市外移転・競合地域立地企業の概要**

- ・ コーディネータより、市外移転・競合地域立地企業の動向について資料3を用いて説明。
- ・ 各委員から、市外移転企業の動向等について発言。主な意見は以下の通り。

#### **【市外移転企業の動向】**

- ・ 市外へ転出した顧客の動向を見ると、土地が手狭になり、小牧市内で安価で広大な土地を探したが見つからずに転出するケースと、コスト削減の一環として親会社等へ移動するケースがそれぞれ半分である。
- ・ 資料3のデータは業務上の感覚と一致しており、小牧市と可児市で比較検討して可児市へ転出した企業や、土地が手狭になった企業が大口町に転出した企業、小牧市と土岐市で検討している企業がある。

#### **【小牧市の強み】**

- ・ 小牧市は、災害に対して比較的強いまちであると認識している。東日本大震災以降、災害リスクに対する企業の意識が高まっており、遠方の企業から見て小牧がどういう土地なのかわかりにくいのであれば、データを提供することが有効ではないか。

### **(4) 工業系用地確保の検討**

- ・ コーディネータより、工業系用地確保の検討について資料4を用いて説明。
- ・ 各委員から、工業系用地確保の方向性等について発言。主な意見は以下の通り。

#### **【工業系低・未利用地の現況】**

- ・ 工業系用地は約33ヘクタール残存するとあるが、小牧市内には、まとまった土地がないという実感がある。地権者に売る意思がない場合や、一団としてまとまった土地でも多くの地権者で構成されている場合は、実質的には工場誘致には適さない用地である。
- ・ まとまった土地はあるのに紹介できない状態は小牧市にとって問題であり、実際に紹介できる土地を把握し続ける必要がある。
- ・ 土地を売る意思がある個人所有者でも手放さない理由として、接道幅が不十分など、基盤整備が整っていないことが考えられる。
- ・ 愛知県の開発許可基準によると、接道9m以上が必要であり、特例として面積1ヘクタール未満の開発は6メートル、3,000㎡未満の開発は4メートルまで縮小できる。これらの条件を満たすための整備は、道路管理者側の判断であり、誘致を求める行政と協議がまとまった場合には拡張されるケースがある。

#### **【工業系用地確保に向けた方向性】**

- ・ 利用可能な土地の精査について、固定観念から、市ができる範囲が限られていると思っっているのではないかと。道路を整備するまでは必要はないが、本気で企業誘致を考えているのであれば、所有者が誰でどのような思いなのか、利用可能性があるのか全くないのか、その位の情報を持ってないといけない。紹介だけするというスタンスではなく、サービス業として見る必要がある。
- ・ サービス業という捉え方もあるが、私はむしろ市の地域運営上、より積極的に取り組むべき

という思いがある。実際、どこまで踏み込むかについては、十分な議論が必要であるが、まずは市街化区域を優先させて取り組みたい。

- ・ 市街化区域はもともと値段が高く、さらに道路整備も必要である。顧客志向に基づき、従来の法を守りつつ、固定概念を打破するには、市街化区域を促進しながら、市街化調整区域の中で不足分を補うことが必要である。
- ・ はっきりしているのは用地問題であるため、ここに焦点を合わせ、優先順位をつける必要がある。実質的に利用可能と書いてあるが、本当に利用可能な土地を把握することが最も重要である。
- ・ 過去に小牧市が工業誘致で成功したのは、名古屋から近いなど成功ポイントがあった。優位性がなくなってきた現在でも、価格はそのままである。よって、地盤が強いなど、小牧市の優位性を明確にして誘致を図るべきである。
- ・ 企業の立地判断はスピードが重要であり、それに対応した工業用地の提供が必要である。土地の価格に対する傾向として、メーカーであれば安い土地、運送・サービス業であれば多少高くても商圈に近いことが優先される。具体的には、高くても回収を見込むことができれば、1㎡当たり63,000円、製造業など安さを重視する場合は同40,000円程度が相場だろう。
- ・ 土地の値段も重要であるが、製造業の場合は環境面も考え、山の中が適しているのではないか。法を遵守する必要があるが、同時並行で、住宅地から離れた立地を想定しないとバランスのよい立地は望めない。

#### (5) その他

- ・ 次回の会議は平成25年1月25日に開催予定。

### 3 閉会